

第76期 報告書

2022年4月1日 ▶▶ 2023年3月31日



ライト工業株式会社

RAITO KOGYO CO., LTD.

証券コード：1926

営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年6月



代表取締役社長

阿久津 和浩

営業の概況

当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、手持工事の施工が順調に進捗したことにより、1,149億7千4百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面では、売上総利益額の減少と販売費及び一般管理費の増加に伴い営業利益は127億8千5百万円（前期比3.4%減）、経常利益は133億1千万円（前期比4.8%減）となりました。また、前期に計上した関係会社株式売却損の剥落により、親会社株主に帰属する当期純利益は、94億8千9百万円（前期比6.3%増）となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。

このような状況の下、①安全衛生管理の徹底、②専門土木分野における総合力の強化、③建築事業分野での成長、④海外事業分野での成長、⑤技術開発の推進、⑥経営・財務基盤の強化を対処すべき課題と設定し、当社グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

第76期 財務ハイライト

●売上高	1,149億7千4百万円	（前期比 5.0%増）
●営業利益	127億8千5百万円	（前期比 3.4%減）
●経常利益	133億1千万円	（前期比 4.8%減）
●親会社株主に帰属する当期純利益	94億8千9百万円	（前期比 6.3%増）
●1株当たり当期純利益	190円59銭	
●総資産	1,229億2千5百万円	
●純資産	854億3千7百万円	
●自己資本比率	68.7%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

NEXCO発注の大型法面補強工事の反動減があったことにより、354億8千5百万円（前期比6.8%減）となりました。



基礎・地盤改良工事

当社において道路関連及び港湾関連の地盤改良工事の受注が増加したことにより、486億9千3百万円（前期比18.0%増）となりました。



建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことにより、165億7千1百万円（前期比3.0%増）となりました。



補修・補強工事

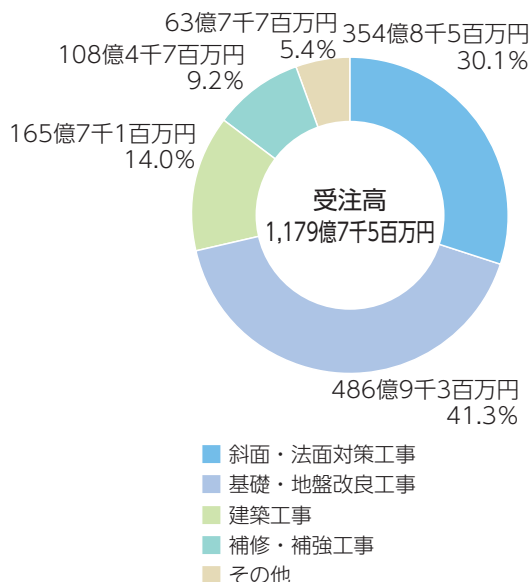
NEXCO発注の大型橋梁補修工事を複数件受注したことにより、108億4千7百万円（前期比94.8%増）となりました。



その他

連結子会社において一般土木工事の受注が減少したことにより、63億7千7百万円（前期比28.7%減）となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末
	2023.3.31現在	2022.3.31現在
■資産の部		
流動資産	84,183	76,029
固定資産	38,741	39,856
有形固定資産	24,647	23,303
無形固定資産	703	257
投資その他の資産	13,391	16,295
資産合計	122,925	115,885
■負債の部		
流動負債	36,105	33,974
固定負債	1,382	1,094
負債合計	37,487	35,068
■純資産の部		
株主資本	83,349	79,654
その他の包括利益累計額	1,154	1,085
非支配株主持分	933	77
純資産合計	85,437	80,817
負債・純資産合計	122,925	115,885

ポイント①

連結貸借対照表

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末より70億3千9百万円増加しました。

負債につきましては、短期借入金、未払費用及び未払消費税の増加により、前連結会計年度末より24億1千9百万円増加いたしました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を94億8千9百万円計上したことによる増加が、自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ46億2千万円増加いたしました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2022.4.1~2023.3.31	2021.4.1~2022.3.31
売上高	114,974	109,504
売上原価	91,057	85,554
売上総利益	23,916	23,949
販売費及び一般管理費	11,131	10,713
営業利益	12,785	13,236
営業外収益	1,045	1,274
営業外費用	520	533
経常利益	13,310	13,976
特別利益	270	61
特別損失	214	758
税金等調整前当期純利益	13,366	13,279
法人税等	3,955	4,383
当期純利益	9,410	8,895
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△78	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	9,489	8,930

ポイント②

連結損益計算書

売上高は、当社及び連結子会社ともに手持工事の施工が順調に進捗したため、前期比で増収となりました。

利益面では、積極的な機械投資により減価償却費が増加したことに加え、建築工事における資機材価格の高騰により工事採算性が低下したため、売上総利益は前期比で減益となりました。加えて、ベースアップに伴う人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益及び経常利益は前期比で減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した関係会社株式売却損の剥落により前期比で増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2022.4.1~2023.3.31	2021.4.1~2022.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,761	8,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,765	△4,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△417	1,763
現金及び現金同等物の期首残高	30,022	28,259
現金及び現金同等物の期末残高	29,605	30,022

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2022.4.1~2023.3.31	2021.4.1~2022.3.31
当期純利益	9,410	8,895
その他の包括利益	69	658
その他有価証券評価差額金	341	△63
為替換算調整勘定	△38	221
退職給付に係る調整額	△468	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	234	577
包括利益	9,480	9,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,432	9,573
非支配株主に係る包括利益	47	△19

個別

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2023.3.31現在	2022.3.31現在
■資産の部		
流動資産	65,818	60,504
固定資産	36,714	37,648
有形固定資産	21,863	21,186
無形固定資産	237	239
投資その他の資産	14,613	16,222
資産合計	102,533	98,153
■負債の部		
流動負債	31,066	29,387
固定負債	903	902
負債合計	31,969	30,289
■純資産の部		
株主資本	70,817	68,458
評価・換算差額等	△253	△595
純資産合計	70,563	67,863
負債・純資産合計	102,533	98,153

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2022.4.1~2023.3.31	2021.4.1~2022.3.31
売上高	96,868	94,551
売上原価	75,852	72,825
売上総利益	21,015	21,725
販売費及び一般管理費	9,678	9,441
営業利益	11,336	12,283
営業外収益	971	1,056
営業外費用	457	497
経常利益	11,850	12,843
特別利益	80	1,093
特別損失	211	12
税引前当期純利益	11,719	13,924
法人税及び住民税等	3,657	4,023
法人税等調整額	△180	△65
当期純利益	8,242	9,966

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築工業業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	972名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	15社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	久津山 浩明	経営管理本部長
取締役副社長	阿船 和重	安全衛生環境本部長
取締役専任専務取締役	宝川 輪村	技術営業本部長
取締役専任専務取締役	西村 公	経営企画本部長
取締役専任専務取締役	川西 祐明	関東支社長
取締役専任専務取締役	山本 井本	建築事業本部長
取締役専任専務取締役	村山 達智	施工技術本部長
取締役専任専務取締役	山川 達智	中部統括支店長
取締役専任専務取締役	金山 達智	海外事業本部長
取締役専任専務取締役	山白 根井	弁護士 株式会社ビットポイントジャパン社外監査役
社外取締役	國清 生水	中央大学名誉教授 ISO/IEC JTC1 SC40/WG3 国内委員会主席
社外取締役	永茂 田野	株式会社フコク社外取締役 税理士
社外取締役	木丸 野	事業創造大学院大学事業創造研究科教授 弁護士
社外監査役	飯田 信夫	株式会社地域新聞社社外監査役 医療法人社団幸生会監事
社外監査役	佐々木 泰	株式会社ファンコミュニケーションズ社取締役（監等委員） 株式会社コガネイ社外監査役 東陽興産株式会社社外取締役 アロマスクエア株式会社代表取締役社長

ネットワーク

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
 (株)みちのくリアライズ
 (株)東北リアライズ
 (株)小野良組
 (株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関東統括支店
 (株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
 関東支社
 関東防災統括支店
 (株)アウラ・シーイー
 (株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
 (株)東海リアライズ

西日本エリア

西日本支社

中国エリア

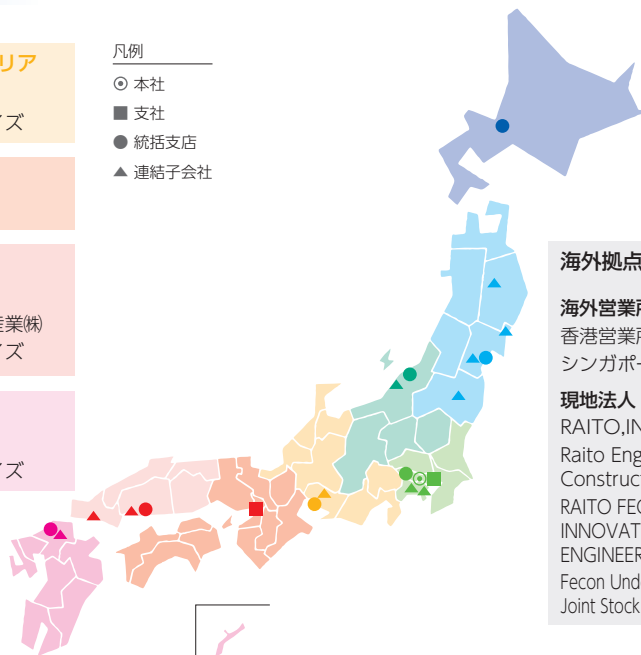
中国統括支店
 サンヨー緑化産業(株)
 (株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
 (株)九州リアライズ

凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



海外拠点

海外営業所

香港営業所
 シンガポール営業所

現地法人

RAITO, INC. (米国)
 Raito Engineering & Construction Limited (香港)
 RAITO FECON
 INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム)
 Fecon Underground Construction Joint Stock Company (ベトナム)

株式の状況 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	49,204,005株
	(自己株式 4,744,445株を除く)
株主数	10,215名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,037	16.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,758	7.63
太陽生命保険株式会社	2,734	5.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,648	5.38
株式会社三井住友銀行	2,476	5.03
日本生命保険相互会社	2,039	4.14
株式会社北陸銀行	1,586	3.22
GOVERNMENT OF NORWAY	1,134	2.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 009-016064-326 CLT	868	1.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	790	1.60

- (注) 1. 当社は自己株式4,744千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式112千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

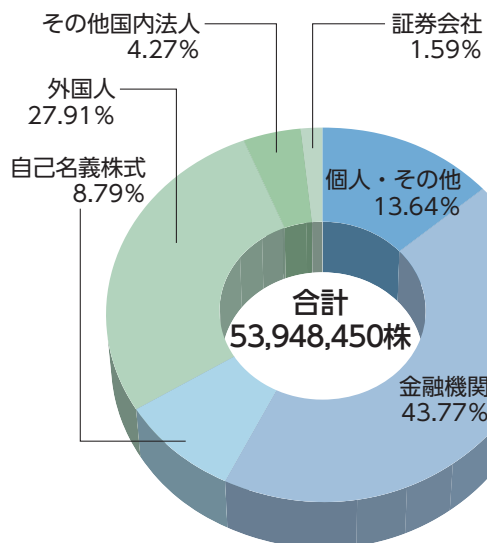
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告
※電子公告による公告ができない場合には
日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

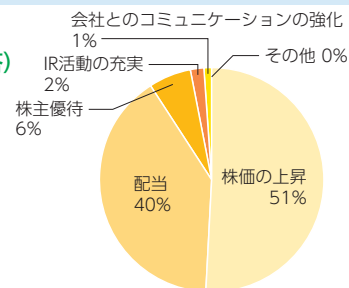
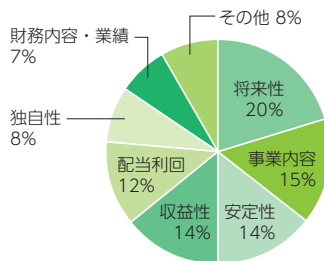
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第76期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、154名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

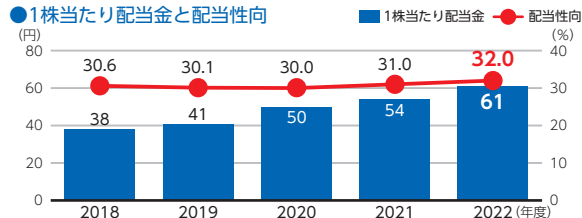
株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 増配や自社株買いなどの株主還元策を期待しています。
- 独自性が高く、公共性の高い業務内容、右肩上がりの業績、連続増配されている点に惹かれて株主になりました。引き続きの成長、増配を期待しています。
- 配当目的で長期保有です。今後は買い増しをしていきたいと思ひます。日本は災害も多いですので、被害を最小に食ひ止める、被害を発生させないためにも御社に期待がかかります。今後ともどうぞよろしくお願ひします。
- 政府の国土の強靱化政策に合致し、需要拡大が期待される状況にある貴社の益々のご隆盛を期待するとともに株主優待の導入についてもご検討を期待しています。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいる所存です。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>